

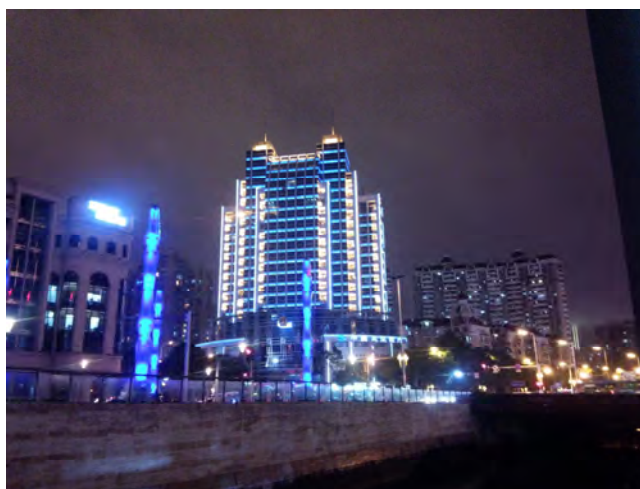
【所感】

長崎市議会議員 橋本剛

2015年11月9日から13日の日程で福建省（福州市）及び上海市において、中国水産事情の調査・視察を行った。

1. 福州市をめぐる状況

福建省は対立関係にある台湾の対岸に当たり、馬祖島（福州沖）や金門島（厦門沖）など台湾施政下にある地域もあること等から、投資を抑制する政策が続き、従来開発からやや取り残された側面があったが、近年の兩岸の関係改善に加え、福建省の省長を務めた習近平氏の政権になったことなどから、猛烈な投資が行われている状況。高層マンション的な建築物に夜間灯りがとまらないの



福州市内

で、過剰投資で売れずに廃墟（いわゆる「鬼城」）になっているのではないかと想像したが、事情を聞くと、マンション購入の多くが投資目的であり、3軒目までと規制が設けられていることの裏返しで、居住せず値上がり待ちの物件も多い模様（ただし、その結果、常に不動産バブル崩壊の危険性と隣り合わせといえる）。福建省では投資が集中しているためか、中国全土で不動産価格の高い都市として厦門市が全国第2位、福州市が第11位にあるという。まさに喧噪の中にあると言え、長崎空港からのバス車中で出島道路を出て大波止にさしかかったときに「長崎は落ち着いているのか、活気がないのか」とつぶやいた参加者がいたが、多くの者にとって実感だったのではないだろうか。以下、基本時系列に所感を述べる。

2. 招宴にみる中国の反腐敗闘争の状況

初日、福州市外事僑務弁公室の招宴があったが、中国でよくある白酒の連続乾杯が全く姿を消していた。習近平政権の進める反腐敗闘争により、公務員が関係する宴席が強烈に抑制されている（接待を理由とした公務員同士での飲食が激しかったので、これを

徹底的に取り締まっている)と聞いていたが、その風圧は確実に福建省にも届いているようだ。このことは、福州市長招宴の折にも実感され、「お茶」や「ジュース」での乾杯と、アルコールは基本ビールのみ(アルコール度数は3%程度のものも多く、日本のものよりかなり低い)の対応という中国の変貌ぶりに驚きを感じた。なお、福州市外事僑務弁公室の副主任(右画像で挨拶している方)は私と同窓(大学学部)に当たることがわかり、このことが今後の両市の交流に役立てればと思った。



福州市外事僑務弁公室招宴

3. 福州市連江県官塢海洋開発有限公司訪問

翌10日は朝から2時間ほど悪路を揺られて、広域福州市の一部(狭義の福州市の郊外)に当たる連江県官塢村にある養殖企業を視察した。福州市内では随所で道路整備が進められているが、長崎と良く似た山が海に迫る地形に道路を通すに当たり、長崎よりも頻繁に「切り通し」の手法を用いて、かつ、法面をそのまま露出させている。現在はよいが、長期的には法面の崩落が起きて大問題になるように思った。

この養殖場では昆布の種苗を栽培し、中国国内(北は大連、南は広西自治区まで沿岸部全体)に販売。韓国にも販売している。年間水揚げは25万トン程度。なまこ、あわびは約200t。この養殖場でも生産しているが、近隣の漁民から原材料を買い上げて加工販売している。「おらが村」の企業といえる。もともとこの官塢村は、「足がある物は踏み入れず、女であれば嫁がず」といわ



大型の昆布

れるほど貧しい村だったそうだ。その中で、1955年に7人の村民で立ち上げたのがこの養殖企業。村全体を豊かにしようという目標の下、事業を少しずつ大きくしてきた。従業員が約500人、それに村民7300人が協力しながら事業を展開している。かつて中国に存在した「人民公社」がそのまま現代の企業に発展したかのような形態だ。現

在、昆布の種苗では中国でも他の追随を許さない企業となっているが、意見交換ではマグロ養殖について熱心に聞いてくるなど、さらなるビジネスチャンスの確保に貪欲な姿勢を失っていないことに強い印象を受けた。



少々バブル気味な村の「未来構想」

4. 福州市海洋漁業技術センター

同日、続いて福州市海洋漁業技術センターを訪問。こちらは市内中心部に近い場所にある。同センターの楊小強主任の案内の下、施設の見学と意見交換を行った。同センターは、水産製品の安全検査や水質検査などを主力業務としつつ、漁業・水産業の範囲を超えて、海洋気象台のような役割も果たしている。様々な検査が可能なように施設が設けられており、最新鋭のPCR検査もできる機器が投入されていた。中国国内でも最高レベルの検査機関となっているという。(中国国内で最も厳しい運用を行っている、という発言があり、それに対して「福州市が独自基準で厳しくやっているのか」と聞いたところそうではなさそうであり、「基準を満たすかどうかの運用で福州市が一番厳格にやっているということか」と尋ねたところ、肯定も否定もしなかった。おそらくは、最も厳密に検査することが可能な機器と職員(技術者)を配置しているということであろう。)



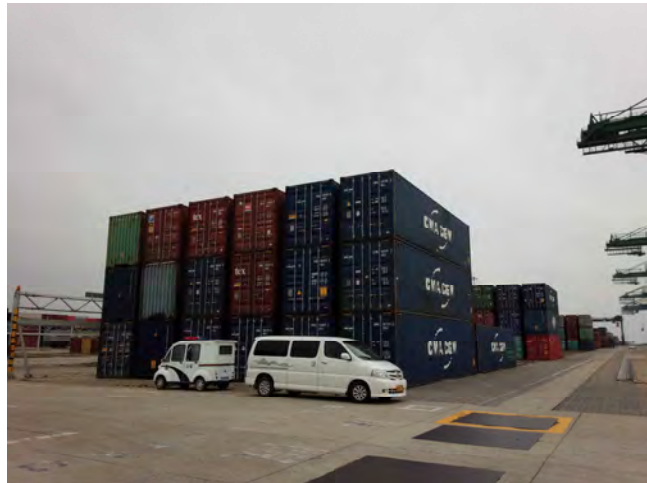
海洋漁業技術センターコントロールルーム

5. 福州市外港コンテナヤード

11日、2時間ほどかけて福州市の外港にある福清市のコンテナヤードを視察。中国の地方制度は(日本人にとっては)わかりにくいだが、この福清市は福州市の中にある。いわば、後者は「広域市」というべき存在だ。以前から中国の地方制度が理解できていなかったが、今回ある程度理解できたように思う。

中国には、ほとんど国のような規模の「省」があり(山東省は1億人以上)、その中に日本の都道府県ぐらいの規模の「市」が幾つもある(福州市は600万人強)。日本の都

道府県に「郡」と「市」があるように、中国の「市」の中には「県」と「市」、それと都心部に直轄の「区」がある。最後の「区」のイメージは東京23区が東京都直轄で、他に「市」や「郡」があるのと似ている（大阪都構想が実現したら大阪も同じような直轄区ができる）。中国の「県」は日本の「郡」のように、「村」に分かれている。レベルが違う「市」が2つあるので混乱するが、これは日本で「郡」



コンテナヤード

の中に比較的大きな行政単位である「町」があるのと、「市」の中にも小さな自治会レベルの「町」があるのと少し似ているのかもしれない。

このコンテナヤードは保税区域になっているようだが、思ったほどは荷（コンテナ）の数が多くなく、長崎の小ヶ倉埠頭のように集荷に苦労しているのではないかと思った。もっとも、現在の激しい開発の進展ぶりをみると、将来を見越して適正な規模のものを作ったということかもしれない。

6. 自由貿易特区のサービスセンター

続いて、自由貿易特区のサービスセンターを見学。輸出手続など様々な行政手続がこの窓口だけで完結するようにつくられている。ビジネスをやりやすくする各種支援策を講じているのが強く感じられた。



サービスセンター

7. 福州市内（黄檗山万福寺及び三坊七巷）

長崎の興福寺住職であった隠元禅師が出た万福寺を訪ねた。1990年代にインドネシアで成功した華僑らによって再建された寺院だが、隠元禅師の像がある奥の院は京都在住の日本人の寄付で再建されるなど、各国に広がる隠元禅師を慕うネットワークの力で再建されたのだと感じられた。日本との関係が深いためか、習近平氏の日中友好談話が大きく張り出されていたのが印象深かった。

三坊七巷は古い時代の建物が残り、マクドナルドなども雰囲気に合わせて建物にするなど、広い範囲が日本で言えば「江戸村」のような街区となっていた。長崎で言えば、

寺町中島川エリアの修景で、伝統的な意匠の建物が広がり、それで全部埋め尽くされているような状況。日本の場合規制行政で達成するのは困難であるので、中国との違いも感じた。狭い川が流れ、両側が公園になっているのは中島川公園を思わせた。



三坊七巷

8. 長崎県上海事務所

12日、上海に移動し、長崎県上海事務所へ。35階の会議室でレク

チャーを受けた。十八銀行から派遣された副所長が説明。もっぱら、中国市場の規模とダイナミズムを数字によって実感して貰う、というレクチャーであった。印象に残った内容は以下のとおり。

①独身の日

前日（11月11日）は中国では「独身の日」であり、前日、アリババでのセール売り上げが870億元（1.7兆円）。1億元（20億円）売り上げるのに、わずか75秒で到達するなどネット販売が隆盛。昨年は571億元（1.1兆円）。アリババでの販売は中国国内にクレーム処理人員を置くこと、倉庫を中国国内に置くことが必要で、ハードルが高い。沖縄県が主催でアリババの中でセールを行っており、自治体主催での越境Eコマースは可能性がある。

②一人っ子政策中止

1979年から始まり、何度か緩和。夫婦とも一人っ子の場合2人まではいい。1984年に緩和。ひとつはこれ。農村で第1子が女の子の場合、間を4年あければ可能。少数民族区の農村部は3人可能。その次は2013年に緩和。夫婦どちらかが一人っ子の場合2人目が可能となった。対象は1100万組。実際に申請して利用したのは176万組。現在13億8千万人と言われているがピークは10年後の2025年の14億1300万人。労働人口はすでに2012年から減少が始まる。2050年60歳以上が35パーセントを占める。政府は今回の見直しで出生数の増加を期待しているが、都市部は教育費が上がっており実際に2人目をどこまで望むかは未知数。

③高島屋にできた保税区の販売所

高島屋は保税区の倉庫を利用して、お客さんが買ったなら初めて関税がかかる仕組み。間に様々な仲介業者が入って高くなるという商取引習慣がある中、保税区の倉庫にあるものをそのまま自社で届けてお客さんが買う価格を安く抑えられるようになっている。今年9月末で単月黒字、11月で黒字転換。

9. 長崎魚市アンテナショップ

移転新設中のアンテナショップを訪問し、レクチャーをいただいた。去年は水産（魚市）4億円、今年は7億円前後を想定。鮮魚で日本から中国へ輸出できるのは、長崎県からだけとなっている。上海大菱食品有限公司が輸入元となり、中国全土へ転配。需要は大きく、長崎県には飛行機の便の増加を求めている（現状では一部を福岡便で代替）。中国では（長崎が輸出するような魚種では）圧倒的なブランドとなっており、他の追随は許していない。当面この傾向はかわらないとの見通しを語って頂いた。

実際、上海勤務の友人などからは長崎鮮魚の上海でのプレゼンテーションの高さを聞いていたので、実業の観点からもそうであると裏付けられた感があった。

ただ、超高級ブランドだけに需要の広がり大きく見込めず、将来的に言えば（1）上海以外の都市への展開をどのように（上海大菱社とも連携しつつ）行っていくのか、（2）長崎がこれまで輸出に力を入れていないであろう産品で、かつ、中国市場での需要が高いもの（養殖マグロ）をどう扱っていくのか、が課題となるのではないかと。



アンテナショップ